

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第33期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 佐伯 崇司
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 義範
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 義範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月	第33期 平成24年3月
売上高	千円	28,674,365	27,260,000	25,009,347	22,530,148	23,216,645
経常利益	千円	1,668,739	842,150	235,427	142,918	435,488
当期純利益または当期純損失 ()	千円	769,888	344,731	2,151,097	825,697	339,013
包括利益	千円	-	-	-	856,828	339,470
純資産額	千円	6,487,932	6,023,575	3,743,472	2,780,082	3,119,424
総資産額	千円	13,044,503	12,774,134	10,260,776	10,050,630	11,067,288
1株当たり純資産額	円	734.53	682.02	423.89	314.82	353.25
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額()	円	89.02	39.03	243.57	93.50	38.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	49.7	47.2	36.5	27.7	28.2
自己資本利益率	%	12.8	5.5	44.0	25.3	11.5
株価収益率	倍	14.2	-	-	-	26.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー	千円	834,022	688,369	472,881	1,906	1,453,793
投資活動によるキャッシュ・ フロー	千円	689,674	616,978	683,598	454,283	51,918
財務活動によるキャッシュ・ フロー	千円	581,163	446,991	446,908	401,827	459,740
現金及び現金同等物の期末残 高	千円	3,228,555	2,841,461	2,183,615	2,107,039	3,050,063
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	647 [2,868]	684 [2,810]	637 [2,544]	561 [2,325]	533 [2,331]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第29期及び第33期については、潜在株式が存在しないため、第30期、第31期及び第32期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期より営業収入を売上高に含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月	第33期 平成24年3月
売上高	千円	26,068,362	25,377,213	22,977,168	20,481,507	21,251,578
経常利益	千円	1,542,395	828,976	273,562	169,355	452,865
当期純利益または当期純損失 ()	千円	678,238	364,007	2,029,537	831,866	338,983
資本金	千円	1,151,528	1,151,528	1,151,528	1,151,528	1,151,528
発行済株式総数	千株	8,882	8,882	8,882	8,882	8,882
純資産額	千円	6,260,501	5,786,333	3,650,168	2,710,480	3,051,732
総資産額	千円	12,704,368	12,389,273	10,004,820	9,779,217	10,779,833
1株当たり純資産額	円	708.78	655.16	413.32	306.94	345.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	6.00 (6.00)	1.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額()	円	78.42	41.21	229.80	94.20	38.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	49.3	46.7	36.5	27.7	28.3
自己資本利益率	%	11.7	6.0	43.0	26.2	11.8
株価収益率	倍	16.1	-	-	-	26.3
配当性向	%	15.3	-	-	-	3.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	630 [2,695]	658 [2,613]	613 [2,302]	535 [2,051]	502 [2,039]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第29期及び第33期については、潜在株式が存在しないため、第30期、第31期及び第32期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期より営業収入を売上高に含めて表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年7月	宇都宮市上大曾町に、資本金1,000万円をもって元禄商事(株)を設立
昭和55年6月	(有)廻る元禄(平成元年3月14日株式会社に組織変更 平成元年10月1日当社との合併により消滅)の所有店舗8店を賃借して、当社店舗として営業開始
昭和59年1月	(株)元禄(現・(株)ジー・テイスト 本店・宮城県仙台市)と「元禄寿司商標使用に関する契約」を締結
昭和59年11月	商号を元禄(株)に変更
昭和63年8月	栃木県宇都宮市に「宝木センター」を開設
昭和63年10月	栃木県粟野町(現・鹿沼市)に「粟野流通センター」を開設
平成元年10月	(株)廻る元禄を合併
平成2年2月	本店を宇都宮市大通りに移転 (株)元禄との「元禄寿司商標使用に関する契約」を解約
平成2年3月	商号を元気寿司(株)に変更し、新商標「元気寿司」で営業開始
平成3年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成4年5月	全額出資子会社GENKI SUSHI HAWAII, INC.(現 GENKI SUSHI USA, INC.)を設立(現・連結子会社)
平成4年11月	福島県郡山市に「郡山流通センター」を開設
平成5年5月	GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成7年2月	新潟県の6店舗を営業の譲受により取得
平成7年9月	埼玉県の5店舗を営業の譲受により取得
平成7年10月	福島県郡山市に「第2郡山流通センター」を開設
平成7年12月	栃木県鹿沼市に「鹿沼流通センター」を開設
平成9年3月	GENKI ICHI CORPORATIONと元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成9年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年5月	(株)グルメ杵屋と業務・資本提携に合意
平成10年6月	(株)グルメ杵屋が当社株式300万株を公開買付により取得
平成12年5月	(株)グルメ杵屋との共同出資により杵屋元気寿司東海(株)を設立
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年5月	BURGAN GROUP HOLDING CO.(現 FOOD MASTERS CO.)と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成17年10月	GENKI SUSHI HONG KONG LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成20年2月	PT.ILHAM PUTRA WICAKSANAと元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成20年3月	杵屋元気寿司東海(株)を解散
平成21年4月	新潟県の3店舗を営業の譲受により取得
平成22年5月	KAMAYA(HONG KONG) LTD.と釜や本舗出店のフランチャイズ契約を締結
平成22年6月	CULINARY MASTERS SINGAPORE PTE.,LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、レストラン関連事業を行っております。

当社グループの、事業の内容及び当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

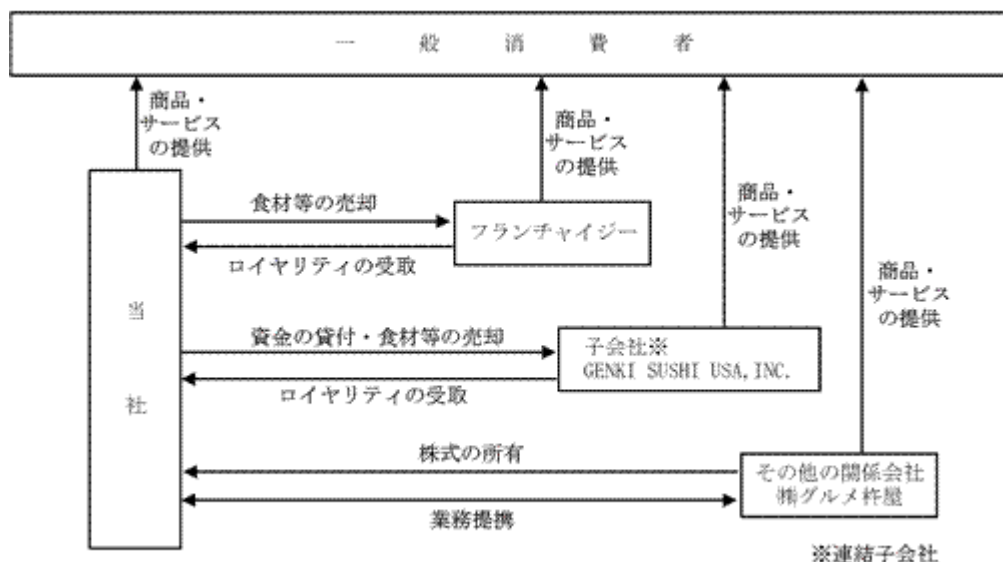
なお、次の2部門は 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（レストラン事業） 当社及び子会社のGENKI SUSHI USA, INC. において、回転寿司等の展開を行っているほか、その他の関係会社の(株)グルメ杵屋において、回転寿司以外のレストランの展開を行っております。

（フランチャイズ事業） 当社において、海外フランチャイズ展開を行っております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (または被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) GENKI SUSHI USA, INC.	米国ハワイ州	千米ドル 500	レストラン	100.0	当社より一部食材等の供給を受けております。 当社へロイヤリティーの支払をしております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) (株)グルメ杵屋 (注) 2	大阪府大阪市 住之江区	百万円 5,838	レストラン 他	(34.0)	業務上の提携関係にあります。 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 平成24年6月15日付で、当社の主要株主である筆頭株主の(株)グルメ杵屋が所有する当社の普通株式2,500千株が、(株)神明に譲渡され、平成24年6月19日付で大量保有報告書が提出されております。

この株式譲渡に伴い、(株)神明がその他の関係会社となり、(株)グルメ杵屋はその他の関係会社でなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン	419 [2,318]
フランチャイズ	3 [-]
報告セグメント計	422 [2,318]
全社(共通)	111 [13]
合計	533 [2,331]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員)であり、臨時従業員数(パートナー社員)は []内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、流通センターに所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
502[2,039]	33.1	8.9	3,767,634

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン	395 [2,026]
フランチャイズ	3 [-]
報告セグメント計	398 [2,026]
全社(共通)	104 [13]
合計	502 [2,039]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員)であり、臨時従業員数(パートナー社員)は []内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、流通センターに所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、ゼンセン同盟元気寿司労働組合が組織(組合員数2,371人)されており、ゼンセン同盟に属していません。

また、連結子会社1社には労働組合が組織されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けた経済活動の弱い動きから徐々に回復しつつありますが、海外経済の減速が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、震災直後の自粛ムードは和らいだものの、お客様の節約・低価格志向が依然強く、加えて企業間の競争・競合の激化から経営環境が益々厳しくなっております。

このような状況の中で当社グループは、この震災後を「第二の創業」と位置づけ、『「女性とお子様」をキーワードに、心地良くて、楽しくて、もう一度来たいと思われる店にする』『業界最先端企業として、新たな世界を切り開く』を基本方針に店舗展開し、人材育成や営業力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高232億1千6百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益3億8千7百万円（前年同期比238.3%増）、経常利益4億3千5百万円（前年同期比204.7%増）、当期純利益3億3千9百万円（前年同期は当期純損失8億2千5百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（レストラン事業）

レストラン事業におきましては、来店客数の増加基調を維持し、客単価アップを図るとともに、店舗収益力を強化するため、各種営業政策を実施してまいりました。

店舗展開につきましては、前連結会計年度から引き続き「魚べい」に経営資源を集中し、「すしおんど」から「魚べい」への業態転換を推進いたしました。当連結会計年度におきましては、新設店7店舗を出店し、不採算店等10店舗を退店したことにより、総店舗数は165店舗となりました。また、改装等につきましては、業態転換を含め20店舗を実施いたしました。

この結果、レストラン事業の業績は、売上高220億9千8百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益1億5千9百万円（前年同期はセグメント損失2億4千2百万円）となりました。

（フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、香港に8店舗、中国に4店舗を出店し、また、香港で1店舗、台湾で4店舗閉店したことにより、総店舗数は59店舗となりました。

この結果、フランチャイズ事業の業績は、売上高11億8千7百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益2億8千万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億4千3百万円増加し、当連結会計年度末には30億5千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、14億5千3百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億4百万円、減価償却費6億8千4百万円、仕入債務の増加額2億2千万円による増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5千1百万円（前年同期は4億5千4百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出5億6千5百万円、差入保証金の差入による支出1億3千6百万円があった一方で、差入保証金等の回収による収入7億2千万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億5千9百万円（前年同期は4億1百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入16億円があった一方で、短期借入金の減少額3億円、長期借入金の返済による支出15億2千4百万円があったこと等によるものであります。

2【販売の状況】

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	構成比（％）	対前年同期比（％）
レストラン	22,098,557	95.2	3.0
フランチャイズ	1,118,088	4.8	4.3
合計	23,216,645	100.0	3.0

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内の店舗展開につきましては、引続き同業他社との厳しい競争がある中、それに勝ち抜き、取り巻く環境の目まぐるしい変化へも適宜対応することで、収益性を高めてまいりたいと考えております。

また海外の店舗展開につきましては、日本食・健康食ブームを受け、先行メリットをより生かしながら積極的に展開しておりますが、同業他社の海外進出も始まっており、競争が厳しくなってくると考えております。

このような状況に対応すべく、次のとおり進めてまいります。

営業力の強化（接客サービス向上・新鮮な商品のスピーディーな提供・販売促進強化・設備充実等）

効率的な食材調達と新商品の開発

精度の高い立地選定と新業態の早期確立

子会社及びフランチャイジーとの連携・支援強化、新規開拓

財務体質の改善

これにより、他社との差異化を図りながら、業績の向上に向けて取り組んでいきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化に應えるため、企業間の差別化競争が一層激しくなっております。

当社グループとしましては、常に顧客動向に敏感に反応しながら、商品開発、サービスの向上並びに、快適な店舗づくりに取り組んでまいりますが、今後の競争の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 食材等の市況について

当社グループの扱う食材のうち、魚介類、農産物は、天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動リスクを負っております。さらに海外産の冷凍水産物等は、現地の市況、為替の変動による国内市況変動のリスクがあります。

当社グループでは、産地の分散、複数社購買等により、低価格かつ安定的な購入に努めておりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 当社グループの出店方針について

当社グループは、レストラン関連事業を行っており、直営店舗数は平成24年3月期末現在165店舗となっております。

出店立地としては、ロードサイドの外食や物販が集積した相乗効果を発揮する場所、集客力のあるショッピングセンター敷地内等を基本としておりますが、駅前やビルイン等市街地につきましても、今後の出店戦略の中で重要な立地と位置づけております。

出店方針としては、ドミナントエリアの構築、投資に対する利益割合、社内体制等を総合的に勘案することに加え、出店とあわせて、スクラップ&ビルド及び既存店の改装や業態転換等各種の方策を総合的に検討しながら、進めていく方針であります。

当社グループは、上記出店方針を継続する計画であります。物件獲得競争の激化や、家賃相場の上昇等各種要因により、計画どおり、出店、退店が、適時に行えず、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、「食品衛生法」の法的規制を受けており、店舗毎に所轄の保健所を通じての営業許可を取得しております。

当社グループの取扱商品は食材が主体でありますので、衛生管理には特に留意し、衛生管理室により、流通センター、各店舗の食材、従業員、設備備品の定期検査を実施しております。食材については、当社納入時、製造時及び店舗の3つの段階でのサンプル回収による細菌検査を実施しております。

検査の結果、細菌数の多い納入業者に対しては、注意勧告、取引停止等の措置で対応しております。店舗段階においては、食材の検体回収はもちろんのこと、手指、まな板、すし握り機等の設備、備品からの拭き取りによる細菌検査、その結果を受けての改善指導、再検査というかたちで実施しております。流通センターについても、従業員、設備、備品については、店舗同様に実施しております。また食味と衛生、鮮度保持のため、瞬間凍結庫や超低温冷凍庫、ポイラー方式による殺菌洗浄機、蒸し機等の設備を保持しております。さらに店舗、流通センターの従業員の保菌検査については定期的に外部委託により実施しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 差入保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れます。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成24年3月期末現在22億6千3百万円（連結総資産に対し20.5%）であります。

当社グループの賃貸借契約においては、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例となっており、契約毎に返還条件は異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等予期せぬ事態が発生した場合には、その一部または全額が回収出来なくなる可能性もあります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となります。

(6) 海外フランチャイズ契約について

当社グループは、平成24年3月期末時点で米国に直営店舗が19店舗あり、ハワイ市場での寡占化を図るとともに、米国土土への店舗展開を開始しております。

またアジア・中東地域にあっては、現地の優良法人とのフランチャイズ方式によって59店舗を展開しております。

当社グループは、これまで、フランチャイズ先と良好な関係を構築しており、今後もフランチャイズ展開を継続する計画であります。しかしながら、今後、フランチャイズ先との交渉、競合会社との条件競争等により、良好な関係を維持できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループは、国内・海外において、店舗展開しておりますが、予期せぬ火災、テロ、戦争、疫病、地震、異常気象等の人災や天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

相手方の名称	国名・地域	契約の内容	契約期間	対価
FOOD MASTERS CO.	クウェート	中東2カ国における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成17年5月25日から平成27年5月24日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
GENKI SUSHI HONG KONG LTD.	香港	香港における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成17年10月28日から平成27年10月27日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
	中国	中国南部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供 中国沿岸部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成20年6月12日から平成30年6月11日まで 平成23年11月30日から平成33年11月29日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
KAMAYA(HONG KONG) LTD. (注)	香港、マカオ、中国	香港、マカオ、中国（廣東省、深セン市）におけるうどんレストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成22年7月1日から平成32年6月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
CULINARY MASTERS SINGAPORE PTE., LTD.	シンガポール	シンガポールにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成22年7月1日から平成32年6月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率

(注) 当社とKAMAYA(HONG KONG) LTD.との間で締結されておりましたフランチャイズ契約は、平成24年5月31日をもって契約終了致しました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っております。実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ6億8千6百万円（3.0%）増加し、232億1千6百万円となりました。これらは、業態転換による既存店売上高の増加等によるものであります。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価率は前連結会計年度に比べ1.3ポイント上昇し、41.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億6千6百万円（1.2%）減少し、132億2千2百万円となりました。これらは、退店に伴い賃借料、人件費等の経費が減少したこと等によるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ2億7千2百万円（238.3%）増加し、3億8千7百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に比べ2千2百万円減少し、1億6千7百万円となりました。これは仕入割引が減少したこと等によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ4千1百万円減少し、1億1千9百万円となりました。これは為替差損が減少したこと等によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ2億9千2百万円（204.7%）増加し、4億3千5百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べ1千9百万円減少し、7千3百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ8億3千8百万円減少し、1億4百万円となりました。

法人税等合計

法人税等合計は、6千5百万円（前連結会計年度は1億1千8百万円）となりました。

当期純利益

当期純利益は、3億3千9百万円（前連結会計年度は当期純損失8億2千5百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度に比べ10億 1 千 6 百万円増加し、110億 6 千 7 百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加 9 億 4 千 3 百万円、有形固定資産の増加 5 億 6 千 1 百万円、流動資産その他の減少 5 億 9 百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度に比べ 6 億 7 千 7 百万円増加し、79億 4 千 7 百万円となりました。

これは主に、リース債務の増加 5 億 2 千 9 百万円、買掛金の増加 2 億 1 千 9 百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ 3 億 3 千 9 百万円増加し、31億 1 千 9 百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上 3 億 3 千 9 百万円があったこと等によるものであります。

この結果、1 株当たり純資産額は38.43円増加し、353.25円となり、自己資本比率は0.5ポイント上昇し、28.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ 9 億 4 千 3 百万円増加し、当連結会計年度末には30億 5 千万円となりました。

詳細は、第 2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、ドミナントエリアの構築及び出店エリアの拡大に重点をおき、合わせて既存店の活性化などを考慮し、投資を行っております。当連結会計年度は、7店舗の新設、20店舗の改装等を行い、総額7億1百万円の設備投資（差入保証金を含み、リース資産を除く）を実施いたしました。

また、設備の除却等につきましては、当連結会計年度中において不採算店等10店舗の退店により、賃貸借契約解約損4百万円を計上し、収益性が低下した資産、遊休資産について、減損損失9千4百万円等を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東武店他145店 (栃木県宇都宮市他)	レストラン	店舗	902,876	-	77,632 (1,055.07)	1,145,872	21,414	2,147,796	395 [2,026]
粟野流通センター (栃木県鹿沼市)	全社共通	物流設備	-	-	33,138 (2,661.00)	-	-	33,138	19
鹿沼流通センター (栃木県鹿沼市)	全社共通	物流設備	228,113	18,196	378,984 (8,998.04)	841	113	626,248	1 [2]
本社他 (栃木県宇都宮市他)	全社共通	本社研修施設等	32,620	-	272,207 (899.86)	39,560	3,281	347,670	87 [11]

(2) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
GENKI SUSHI USA, INC.	Waiau店他18店 (米国)	レストラン	店舗	493,291	329	- (-)	-	115,867	609,488	24 [292]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地 (㎡)	賃借料 (千円)
提出会社	東武店他145店 (栃木県宇都宮市他)	レストラン	店舗	181,004.26	1,687,227
GENKI SUSHI USA, INC.	Waiau店他18店 (米国)	レストラン	店舗	1,110.06	234,464

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加店舗数(店)
			総額(千円)	既支払額(千円)		
提出会社	レストラン	新設店舗	719,760	49,334	自己資金、借入金及びリース	7
提出会社	レストラン	改装店舗	293,220	-	自己資金、借入金及びリース	-
GENKI SUSHI USA, INC.	レストラン	新設店舗	80,000	-	自己資金及び借入金	1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 月別出店計画

年月	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月	合計
店舗数(店)	1	-	-	2	-	2	-	-	1	-	1	1	8

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	311	8,882	199,999	1,151,528	200,000	1,344,671

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	15	104	19	3	8,893	9,059	-
所有株式数(単元)	-	10,196	504	34,307	325	3	43,314	88,649	18,008
所有株式数の割合(%)	-	11.50	0.57	38.70	0.37	0.00	48.86	100.00	-

(注) 自己株式52,314株は、「個人その他」に523単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)グルメ杵屋	大阪府大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	3,000	33.77
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	402	4.52
元気寿司取引先持株会	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	377	4.24
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	88	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	75	0.85
遠藤食品(株)	栃木県佐野市下彦間697	66	0.75
元気寿司従業員持株会	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	65	0.73
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	54	0.61
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	54	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	45	0.51
計	-	4,229	47.62

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 74千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 53千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6) 45千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式52千株(0.58%)があります。

3. 平成24年6月15日付で、当社の主要株主である筆頭株主の(株)グルメ杵屋が所有する当社の普通株式2,500千株が(株)神明に譲渡され、平成24年6月19日付で大量保有報告書が提出されております。

この株式譲渡に伴い、(株)グルメ杵屋が主要株主である筆頭株主でなくなり、新たに(株)神明が主要株主である筆頭株主になりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,812,600	88,126	-
単元未満株式	普通株式 18,008	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,126	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	52,300	-	52,300	0.58
計	-	52,300	-	52,300	0.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	135	128,007
当期間における取得自己株式	74	72,612

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	52,314	-	52,388	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しており、株主資本の充実を図るとともに、安定的な配当及び株主優待券の発行を継続して行うことを基本方針としております。

配当金につきましては、当期の業績、財政状況等を勘案し、1株当たり1円50銭とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当は無配のため年間の配当金は1株当たり1円50銭としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	13,245	1.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月	第33期 平成24年3月
最高(円)	1,363	1,269	1,243	1,187	1,079
最低(円)	1,225	855	1,151	682	741

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	980	970	970	984	1,054	1,079
最低(円)	932	940	928	952	979	1,006

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		佐伯 崇司	昭和31年12月24日生	平成17年9月 ロイヤルホールディングス(株)執行役員 平成17年9月 (株)デンコーレーション顧問就任 平成18年6月 同社代表取締役社長就任 平成21年7月 (株)コジマ執行役員 平成22年6月 当社顧問就任 平成22年6月 (株)グルメ杵屋取締役就任(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社代表取締役社長社長執行役員就任(現任) 平成23年10月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役会長就任(現任)	(注)3	-
取締役常務執行役員	総務部長	須藤 恭成	昭和36年11月4日生	平成元年11月 当社入社 平成15年4月 管理本部経理部長 平成18年4月 総務部長 平成18年6月 (株)グルメ杵屋取締役就任 平成20年6月 取締役就任 平成21年3月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役就任 平成21年4月 経理部長 平成22年6月 常務取締役就任 平成23年4月 総務部長(現任) 平成23年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成23年10月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役社長就任(現任)	(注)3	1
取締役常務執行役員		法師人 尚史	昭和43年4月15日生	昭和62年3月 当社入社 平成16年4月 元気寿司事業本部元気寿司事業部長 平成18年6月 (株)グルメ杵屋取締役就任 平成19年2月 営業本部すしおんど事業部長 平成20年6月 取締役就任 平成22年4月 すしおんど・魚べい事業部長 平成22年6月 常務取締役就任 平成22年9月 (株)JBイレブン監査役就任 平成23年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	2
取締役常務執行役員	海外事業部長	加藤 容子	昭和28年2月15日生	平成3年6月 当社入社 平成16年4月 海外事業部長(現任) 平成19年6月 取締役就任 平成21年3月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役就任(現任) 平成22年6月 執行役員 平成23年6月 取締役執行役員就任 平成24年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		棕本 充士	昭和36年11月30日生	平成10年4月 ㈱グルメ杵屋ベンチャー事業部 第一部長 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成20年9月 ㈱J B イレブン取締役就任(現 任) 平成22年4月 ㈱グルメ杵屋代表取締役社長就 任(現任)	(注)3	-
取締役		新美 司	昭和38年12月20日生	昭和61年8月 ㈱十一番(現㈱JBイレブン)取 締役就任 昭和62年9月 同社常務取締役就任 平成3年8月 同社代表取締役専務就任 平成6年7月 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		山口 高司	昭和23年2月2日生	平成13年1月 足利銀行小山東支店長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営企画室長 平成21年4月 当社経営企画室付部長 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		高木 勇三	昭和26年4月8日生	昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社 員 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設(現 任) 平成19年2月 監査法人五大 代表社員(現 任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 ㈱ソフトフロント監査役就任 (現任) 平成22年4月 一般社団法人XBRL JAPAN会長就 任(現任) 平成23年6月 ㈱グルメ杵屋監査役就任(現 任)	(注)4	-
監査役		岩瀬 余止秀	昭和26年3月29日生	平成9年6月 ㈱グルメ杵屋人事部長 平成13年5月 ㈱やまよしフーズ代表取締役社 長就任 平成15年8月 ㈱エイエスエスケータリング監 査役就任 平成21年2月 日本食糧卸㈱取締役就任 平成21年4月 ㈱グルメ杵屋衛生管理部長 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年6月 ㈱グルメ杵屋監査役就任(現 任) 平成23年9月 ㈱JBイレブン監査役就任(現 任)	(注)4	-
計						6

- (注) 1. 取締役 新美司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 高木勇三及び岩瀬余止秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 5 . 当社は、法令に定める監査役の定数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 2 名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
齋藤 義範	昭和29年 9月10日生	平成 7年 9月 当社入社 平成23年 4月 経理部長(現任)	1
相澤 光江	昭和17年10月14日生	昭和51年11月 司法試験合格 昭和54年 4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和56年 4月 三宅・今井・池田法律事務所入所 昭和60年 4月 新東京総合法律事務所開設 同事務所パートナー 平成17年 6月 (株)コジマ監査役就任(現任) 平成19年10月 ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護 士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法 共同事業)パートナー(現任)	0

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

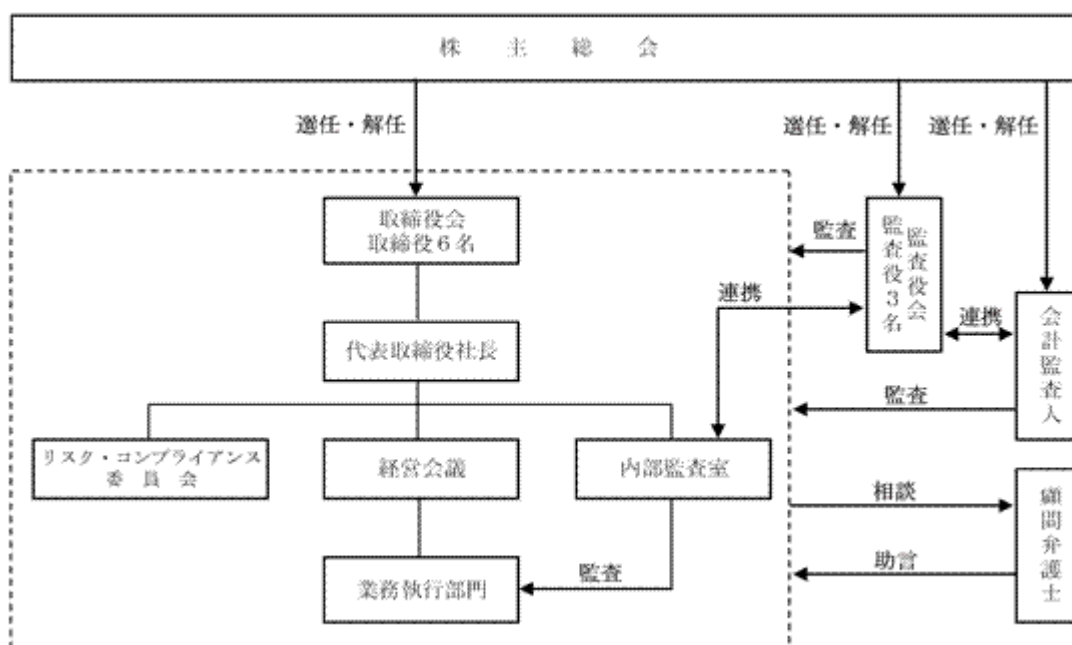
当社は監査役設置会社であり、取締役会、監査役会の各機関があります。

取締役会は社外取締役1名を含む6名で構成されており、毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、重要事項はすべて審議し、決議するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、毎月1回開催されております。また、監査役は毎回取締役会に出席し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

経営会議は取締役、監査役、執行役員及び各部署長により構成されており、的確な経営判断と業務執行の意思統一のため毎月1回以上開催し、取締役会の決議事項、その他の重要事項について実務的な観点から十分な議論と事前審議を行っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係は以下の図式のとおりになります



ハ 企業統治の体制を採用する理由

監査役3名のうち2名は社外監査役であり、毎回取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

これにより、経営の監視、監査体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況につきましては、コンプライアンス基本規程・リスクマネジメント基本規程・内部通報規程・危機管理基本規程・内部統制規程を制定し、運用を行っております。その他、顧問弁護士等の専門家に法令順守等に関して相談し、助言を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備とコンプライアンス機能の強化を図るため、コンプライアンス基本規程に基づき、社長が委員長のリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

リスク・コンプライアンス委員会は、各部署に関わるリスク管理の運用とコンプライアンスの取組を統括し、取締役への周知徹底、使用人への教育等を行うこととしております。また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部通報規程を定め、適切な運用を行うこととしております。

このほか、不測の事態が発生した場合には、危機管理基本規程に基づき、社長を本部長とした対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整えることとしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、会社における不祥事等のリスクを未然に防止するため、社長直轄の内部監査室を設置しており、4名で構成されております。業務全般の妥当性や有効性、法令遵守状況等について内部監査を実施しており、業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、取締役会に出席して経営全般に対して客観的かつ公正な意見を述べるとともに、取締役の業務執行の適法性を監査しております。監査役と会計監査人は必要に応じて情報交換、意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。監査役は、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室と連携し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

なお、常勤監査役山口高司は、当社の経営企画室に平成14年4月から平成21年6月まで在籍し、通算7年にわたり経営方針及び中期経営計画の立案並びに予算管理に関する業務に従事してまいりました。また、監査役高木勇三は、公認会計士・税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。社外取締役新美司が取締役を、社外監査役岩瀬余止秀が監査役を兼任している(株)J B イレブと当社との間に業務提携関係があります。また社外監査役高木勇三及び社外監査役岩瀬余止秀が監査役を兼任している(株)グルメ軒屋と当社との間に業務提携関係、資本的関係及び人的関係があります。

社外取締役には当社の経営に対して有益な監督・助言を行う役割を、社外監査役には当社の経営監視機能を果たす役割を期待しております。なお、選任するための独立性に関する方針については定めておりません。

社外取締役新美司は、企業経営者として豊かな経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に対して有益な意見や指摘をいただけるものと判断し選任致しました。

社外監査役高木勇三は公認会計士・税理士としての財務及び会計に関する専門的見地から、社外監査役岩瀬余止秀は企業経営者としての豊かな経験から、当社の監査体制を強化していただけるものと判断し選任致しました。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	59,549	59,549		7
監査役 (社外監査役を除く)	6,000	6,000		1
社外役員	5,550	5,550		4

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
6,750	1	使用人としての職務に対する給与であります。

八．役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第15回定時株主総会において、各々年額1億5千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、年額3千万円以内と決議しております。また、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

6銘柄 40,711千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)栃木銀行	10,000	3,680	取引関係の強化を図るため
東京海上ホールディングス(株)	1,500	3,336	取引関係の強化を図るため
藤井産業(株)	6,000	3,090	地域企業の連携を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	690	取引関係の強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,000	384	取引関係の強化を図るため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	1,500	3,406	取引関係の強化を図るため
藤井産業(株)	6,000	3,138	地域企業の連携を図るため
(株)栃木銀行	10,000	3,080	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	675	取引関係の強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,000	412	取引関係の強化を図るため

会計監査の状況

当社の公認会計士監査につきましては、桜橋監査法人に依頼しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定社員 業務執行社員 川崎 健一 指定社員 業務執行社員 吉田 貴典	桜橋監査法人	公認会計士 2名 その他 4名

取締役の定員

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため会社法第454条第5項の規定により、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、会計監査人の監査計画等を勘案のうえ、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、監査役会の検証・同意を踏まえ、所定の決裁手続きを経て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、桜橋監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	桜橋監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

イ 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

就任する監査公認会計士等

桜橋監査法人

退任する監査公認会計士等

新日本有限責任監査法人

ロ 異動の年月日

平成23年6月23日（第32回定時株主総会開催予定日）

ハ 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年6月24日

ニ 退任する監査公認会計士等が異動の日前3年以内に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

ホ 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成23年6月23日開催予定の第32回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、後任として桜橋監査法人を選任するものであります。

ヘ ホの理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等についてセミナー・講演会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,039	3,050,063
売掛金	153,306	142,589
商品及び製品	223,494	237,512
原材料及び貯蔵品	55,850	58,333
繰延税金資産	269,073	260,397
その他	780,120	270,883
貸倒引当金	2,786	2,018
流動資産合計	3,586,098	4,017,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,208,949	5,530,453
機械装置及び運搬具	332,574	292,373
土地	761,962	761,962
リース資産	881,782	1,539,564
その他	716,090	712,406
減価償却累計額	4,699,009	5,072,419
有形固定資産合計	3,202,349	3,764,341
無形固定資産		
借地権	67,958	68,558
その他	122,064	103,108
無形固定資産合計	190,023	171,667
投資その他の資産		
投資有価証券	41,180	40,711
差入保証金	2,205,453	2,263,874
繰延税金資産	103,067	122,016
投資不動産	1,030,302	1,027,316
減価償却累計額	431,584	432,150
その他	164,195	96,101
貸倒引当金	40,454	4,353
投資その他の資産合計	3,072,158	3,113,517
固定資産合計	6,464,532	7,049,526
資産合計	10,050,630	11,067,288

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	703,083	922,434
短期借入金	1,551,452	1,251,910
リース債務	148,575	259,312
未払費用	556,574	700,194
未払法人税等	51,000	93,000
賞与引当金	70,000	175,000
資産除去債務	31,150	1,500
その他	463,990	428,669
流動負債合計	3,575,825	3,832,021
固定負債		
長期借入金	2,029,041	2,103,641
リース債務	722,618	1,141,389
繰延税金負債	13,226	13,533
長期リース資産減損勘定	558,477	475,887
資産除去債務	316,594	315,252
その他	54,765	66,138
固定負債合計	3,694,722	4,115,842
負債合計	7,270,548	7,947,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	518,542	857,556
自己株式	70,204	70,332
株主資本合計	2,944,538	3,283,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	1,178
為替換算調整勘定	163,238	165,178
その他の包括利益累計額合計	164,456	163,999
純資産合計	2,780,082	3,119,424
負債純資産合計	10,050,630	11,067,288

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	22,530,148	23,216,645
売上原価	9,026,477	9,606,449
売上総利益	13,503,671	13,610,195
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,179,520	1,921,491
給料及び手当	6,752,967	6,633,971
賞与引当金繰入額	68,453	171,486
その他	4,388,256	4,496,023
販売費及び一般管理費合計	13,389,198	13,222,972
営業利益	114,472	387,223
営業外収益		
受取利息	771	572
受取配当金	238	235
仕入割引	105,211	53,719
受取賃貸料	51,468	58,914
雑収入	32,275	54,394
営業外収益合計	189,965	167,836
営業外費用		
支払利息	60,732	87,480
為替差損	75,305	6,197
賃貸費用	24,877	25,037
雑損失	602	854
営業外費用合計	161,519	119,570
経常利益	142,918	435,488
特別利益		
固定資産売却益	19,570	-
貸倒引当金戻入額	1,804	-
賃貸借契約解約損失戻入益	71,620	73,460
特別利益合計	92,996	73,460
特別損失		
固定資産除却損	11,552	1,869
投資有価証券評価損	-	3,578
減損損失	399,120	94,577
賃貸借契約解約損	163,215	4,754
災害による損失	74,869	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	294,345	-
特別損失合計	943,104	104,781
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	707,189	404,168
法人税、住民税及び事業税	86,200	76,568
法人税等調整額	32,307	11,413
法人税等合計	118,508	65,154
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	825,697	339,013
当期純利益又は当期純損失()	825,697	339,013

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	825,697	339,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,258	2,396
為替換算調整勘定	29,871	1,939
その他の包括利益合計	31,130	1, 2 456
包括利益	856,828	339,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	856,828	339,470
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,151,528	1,151,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,151,528	1,151,528
資本剰余金		
当期首残高	1,344,671	1,344,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,344,671	1,344,671
利益剰余金		
当期首残高	1,450,214	518,542
当期変動額		
剰余金の配当	105,973	-
当期純利益又は当期純損失()	825,697	339,013
当期変動額合計	931,671	339,013
当期末残高	518,542	857,556
自己株式		
当期首残高	69,615	70,204
当期変動額		
自己株式の取得	588	128
当期変動額合計	588	128
当期末残高	70,204	70,332
株主資本合計		
当期首残高	3,876,798	2,944,538
当期変動額		
剰余金の配当	105,973	-
当期純利益又は当期純損失()	825,697	339,013
自己株式の取得	588	128
当期変動額合計	932,259	338,885
当期末残高	2,944,538	3,283,424

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40	1,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,258	2,396
当期変動額合計	1,258	2,396
当期末残高	1,217	1,178
為替換算調整勘定		
当期首残高	133,366	163,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,871	1,939
当期変動額合計	29,871	1,939
当期末残高	163,238	165,178
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133,325	164,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,130	456
当期変動額合計	31,130	456
当期末残高	164,456	163,999
純資産合計		
当期首残高	3,743,472	2,780,082
当期変動額		
剰余金の配当	105,973	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	825,697	339,013
自己株式の取得	588	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,130	456
当期変動額合計	963,390	339,342
当期末残高	2,780,082	3,119,424

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	707,189	404,168
減価償却費	555,793	684,099
減損損失	399,120	94,577
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,804	36,869
賞与引当金の増減額(は減少)	98,000	105,000
受取利息及び受取配当金	1,009	807
支払利息	60,732	87,480
賃貸借契約解約損戻入益	71,620	73,460
固定資産除売却損益(は益)	8,017	1,869
賃貸借契約解約損	163,215	4,754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	294,345	-
売上債権の増減額(は増加)	50,028	10,604
たな卸資産の増減額(は増加)	17,479	16,584
仕入債務の増減額(は減少)	173,054	220,200
その他	235,511	97,605
小計	109,492	1,582,640
利息及び配当金の受取額	1,012	822
利息の支払額	61,118	88,023
法人税等の支払額	51,292	41,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,906	1,453,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	512,548	565,306
有形固定資産の売却による収入	20,691	-
無形固定資産の取得による支出	5,957	8,979
差入保証金の差入による支出	214,793	136,518
差入保証金の回収による収入	282,672	720,074
その他	24,348	61,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,283	51,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	300,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,380,213	1,524,942
リース債務の返済による支出	111,397	234,670
配当金の支払額	105,973	-
その他	588	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,827	459,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,213	890
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,576	943,024
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,615	2,107,039
現金及び現金同等物の期末残高	2,107,039	3,050,063

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数..... 1社

連結子会社名 GENKI SUSHI USA, INC.

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに在外連結子会社の建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	300,000	-
差引額	1,800,000	2,100,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他	19,570千円	-千円
計	19,570	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	10,434千円	1,514千円
リース資産	886	-
その他	231	354
計	11,552	1,869

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	329,816
栃木県鹿沼市	共用資産	建物等	65,398
福島県郡山市他	遊休資産	土地	3,905

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産及び共用資産のうち閉鎖予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額399,120千円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	91,591
栃木県足利市他	遊休資産	土地	2,986

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94,577千円を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	219,004千円	48,878千円
土地	7,661	-
リース資産	152,680	41,289
投資不動産	3,905	2,986
その他	15,868	1,423
計	399,120	94,577

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	468千円	
組替調整額	3,578	3,110千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	1,939	1,939
-------	-------	-------

税効果調整前合計

税効果額

その他の包括利益合計

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	3,110千円	713千円	2,396千円
為替換算調整勘定	1,939	-	1,939
その他の包括利益合計	1,170	713	456

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,882	-	-	8,882
合計	8,882	-	-	8,882
自己株式				
普通株式(注)	51	0	-	52
合計	51	0	-	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,987	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	52,985	6	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,882	-	-	8,882
合計	8,882	-	-	8,882
自己株式				
普通株式（注）	52	0	-	52
合計	52	0	-	52

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,245	利益剰余金	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,107,039千円	3,050,063千円
現金及び現金同等物	2,107,039	3,050,063

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及 び債務の額	544,350千円	741,342千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における建物、工具器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,119,047	1,179,432	519,399	420,215
工具、器具及び備品	959,883	649,745	105,680	204,456
合計	3,078,930	1,829,178	625,080	624,672

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,034,047	1,157,234	519,028	357,784
工具、器具及び備品	619,951	506,823	21,695	91,431
合計	2,653,998	1,664,058	540,724	449,215

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	257,979	200,629
1年超	907,706	707,015
合計	1,165,686	907,644
リース資産減損勘定の残高	653,084	558,676

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	435,160	316,899
リース資産減損勘定の取崩額	223,645	94,607
減価償却費相当額	261,311	175,071
支払利息相当額	38,613	28,184
減損損失	127,081	198

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	241,338	247,642
1年超	1,385,639	1,257,619
合計	1,626,977	1,505,261

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、調達については銀行借入による方針であります。またデリバティブ取引は、利用しない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主としてフランチャイズ先に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、フランチャイズ契約に従い、相手先別の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な相手先の財務状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、店舗開発部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先別に期日及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金(当座借越)は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は原則として固定金利で調達しております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,107,039	2,107,039	-
(2) 売掛金	153,306	153,306	-
(3) 投資有価証券	11,180	11,180	-
(4) 差入保証金	2,205,453	2,132,931	72,521
資産計	4,476,978	4,404,457	72,521
(1) 買掛金	703,083	703,083	-
(2) 借入金	3,580,493	3,587,330	6,837
(3) リース債務	871,194	907,500	36,306
負債計	5,154,770	5,197,915	43,144

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,050,063	3,050,063	-
(2) 売掛金	142,589	142,589	-
(3) 投資有価証券	10,711	10,711	-
(4) 差入保証金	2,263,874	2,220,750	43,124
資産計	5,467,239	5,424,114	43,124
(1) 買掛金	922,434	922,434	-
(2) 借入金	3,355,551	3,349,742	5,808
(3) リース債務	1,400,702	1,396,015	4,687
負債計	5,678,687	5,668,192	10,495

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、返済予定額を現在価値に割り引いて算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 借入金、(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	30,000	30,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,107,039	-	-	-
(2) 売掛金	153,306	-	-	-
(3) 差入保証金	279,237	852,431	705,644	368,140
合計	2,539,582	852,431	705,644	368,140

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,050,063	-	-	-
(2) 売掛金	142,589	-	-	-
(3) 差入保証金	440,206	751,836	757,897	313,934
合計	3,632,859	751,836	757,897	313,934

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,500	5,739	1,760
	小計	7,500	5,739	1,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,680	6,658	2,978
	小計	3,680	6,658	2,978
合計		11,180	12,397	1,217

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,631	5,739	1,892
	小計	7,631	5,739	1,892
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,080	3,080	-
	小計	3,080	3,080	-
合計		10,711	8,819	1,892

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3,578千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
建物・構築物	595,904千円	496,928千円
土地・借地権	417,571	365,559
少額減価償却資産	15,856	20,769
貸倒引当金	11,233	3,808
未払事業税	7,272	8,294
賞与引当金	28,280	65,975
リース資産減損勘定	263,846	202,725
繰越欠損金	740,117	598,184
資産除去債務	140,488	111,849
その他	277,182	227,362
繰延税金資産小計	2,497,751	2,101,457
評価性引当額	2,125,556	1,718,999
繰延税金資産合計	372,194	382,458
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	13,226	12,819
その他	53	757
繰延税金負債合計	13,279	13,577
繰延税金資産(負債)の純額	358,914	368,880

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	269,073千円	260,397千円
固定資産 - 繰延税金資産	103,067	122,016
固定負債 - 繰延税金負債	13,226	13,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.4%
	住民税均等割等	17.4
	評価性引当金	52.7
	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8
	その他	0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は15,238千円減少し、法人税等調整額は15,289千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は9,959千円減少し、法人税等調整額は9,959千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は0.269%から1.128%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	335,250千円	347,744千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,102	15,314
時の経過による調整額	541	621
資産除去債務の履行による減少額	8,144	57,710
見積りの変更による増加額	6,993	10,781
期末残高	347,744	316,752

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、栃木県その他の地域において、賃貸用の店舗等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,590千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は3,905千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,877千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は2,986千円(特別損失に計上)であります。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	603,266	598,718
期中増減額	4,548	3,552
期末残高	598,718	595,166
期末時価	541,195	522,247

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(3,905千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減損損失(2,986千円)であります。

3. 期末時価は、相続税評価額に一定の調整を行って算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、レストラン関連事業を行っており、直営、フランチャイズのサービス形態別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、サービス形態別のセグメントから構成されており、「レストラン事業」及び「フランチャイズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、国内及び海外において回転寿司を中心とした直営レストランの店舗展開を行っております。「フランチャイズ事業」は、海外においてフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	レストラン	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,457,732	1,072,416	22,530,148	-	22,530,148
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	78,953	78,953	78,953	-
計	21,457,732	1,151,369	22,609,101	78,953	22,530,148
セグメント利益または損失 ()	242,294	245,128	2,833	111,638	114,472
セグメント資産	7,329,233	340,297	7,669,531	2,381,099	10,050,630
その他の項目					
減価償却費	483,309	-	483,309	72,484	555,793
特別損失 (減損損失)	329,816	-	329,816	69,304	399,120
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,096,540	-	1,096,540	28,175	1,124,716

(注)1. セグメント利益または損失()の調整額111,638千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等でありま

す。
その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益または損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	レストラン	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,098,557	1,118,088	23,216,645	-	23,216,645
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	69,508	69,508	69,508	-
計	22,098,557	1,187,596	23,286,153	69,508	23,216,645
セグメント利益	159,585	280,653	440,239	53,016	387,223
セグメント資産	8,404,860	332,500	8,737,361	2,329,867	11,067,228
その他の項目					
減価償却費	624,938	-	624,938	59,161	684,099
特別損失 (減損損失)	91,591	-	91,591	2,986	94,577
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,344,023	-	1,344,023	27,754	1,371,777

- (注) 1. セグメント利益の調整額 53,016千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。
- その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	レストラン	フランチャイズ	合計
外部顧客への売上高	21,457,732	1,072,416	22,530,148

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
2,538,245	664,103	3,202,349

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	レストラン	フランチャイズ	合計
外部顧客への売上高	22,098,557	1,118,088	23,216,645

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
3,154,853	609,488	3,764,341

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

3．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	314円82銭	353円25銭
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()	93円50銭	38円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額または当期純損失金額()(千円)	825,697	339,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額または当期純損失金額()(千円)	825,697	339,013
期中平均株式数 (千株)	8,830	8,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	-	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,251,452	1,251,910	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	148,575	259,312	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,029,041	2,103,641	1.4	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	722,618	1,141,389	2.8	平成25年～38年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,451,687	4,756,253	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	927,451	667,880	391,560	88,830
リース債務	254,362	221,036	203,678	163,657

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,629,945	11,681,402	17,359,008	23,216,645
税金等調整前四半期(当期)純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額(千円)	53,654	173,509	257,351	404,168
四半期(当期)純利益金額または四半期純損失金額(千円)	15,119	156,658	188,890	339,013
1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(円)	1.71	17.74	21.39	38.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(円)	1.71	19.45	3.65	17.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929,318	2,849,304
売掛金	161,441	151,709
商品及び製品	210,701	222,942
原材料及び貯蔵品	55,850	58,333
前渡金	458,672	-
前払費用	159,517	166,955
未収入金	135,727	69,874
繰延税金資産	241,682	230,529
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	178,772	188,922
その他	290	-
貸倒引当金	4,759	4,105
流動資産合計	3,527,212	3,934,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,504,382	3,804,647
減価償却累計額	2,644,999	2,788,243
建物(純額)	859,382	1,016,403
構築物	820,062	799,894
減価償却累計額	681,161	652,686
構築物(純額)	138,900	147,207
機械及び装置	320,202	280,010
減価償却累計額	298,270	261,865
機械及び装置(純額)	21,931	18,145
車両運搬具	11,676	11,676
減価償却累計額	11,423	11,625
車両運搬具(純額)	252	51
工具、器具及び備品	234,416	215,385
減価償却累計額	223,361	203,895
工具、器具及び備品(純額)	11,055	11,490
土地	761,962	761,962
リース資産	881,782	1,539,564
減価償却累計額	175,296	353,291
リース資産(純額)	706,485	1,186,273
建設仮勘定	38,275	13,318
有形固定資産合計	2,538,245	3,154,853
無形固定資産		
借地権	67,958	68,558
ソフトウェア	30,826	4,478
その他	91,238	98,629
無形固定資産合計	190,023	171,667

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,180	40,711
関係会社株式	178,287	178,287
関係会社長期貸付金	411,592	381,951
破産更生債権等	31,925	313
長期前払費用	24,926	39,911
差入保証金	2,186,966	2,244,383
店舗賃借仮勘定	85,000	36,586
投資不動産	1,030,302	1,027,316
減価償却累計額	431,584	432,150
投資不動産（純額）	598,718	595,166
その他	9,708	9,708
貸倒引当金	44,570	8,172
投資その他の資産合計	3,523,734	3,518,846
固定資産合計	6,252,004	6,845,367
資産合計	9,779,217	10,779,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,421	856,337
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,251,452	1,251,910
リース債務	148,575	259,312
未払金	219,068	135,698
未払費用	525,205	661,357
未払法人税等	51,000	93,000
未払消費税等	35,597	62,980
預り金	11,686	32,373
賞与引当金	70,000	175,000
リース資産減損勘定	94,607	82,788
資産除去債務	31,150	1,500
その他	249	-
流動負債合計	3,374,013	3,612,258
固定負債		
長期借入金	2,029,041	2,103,641
リース債務	722,618	1,141,389
繰延税金負債	13,226	13,533
長期リース資産減損勘定	558,477	475,887
資産除去債務	316,594	315,252
その他	54,765	66,138
固定負債合計	3,694,722	4,115,842
負債合計	7,068,736	7,728,100

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金		
資本準備金	1,344,671	1,344,671
資本剰余金合計	1,344,671	1,344,671
利益剰余金		
利益準備金	78,653	78,653
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	792,951	453,967
利益剰余金合計	285,702	624,686
自己株式	70,204	70,332
株主資本合計	2,711,698	3,050,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,217	1,178
評価・換算差額等合計	1,217	1,178
純資産合計	2,710,480	3,051,732
負債純資産合計	9,779,217	10,779,833

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	20,481,507	21,251,578
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	194,893	210,701
当期商品及び製品仕入高	7,974,157	8,794,765
当期製品製造原価	430,798	209,688
合計	8,599,848	9,215,155
商品及び製品期末たな卸高	210,701	222,942
売上原価合計	8,389,147	8,992,213
売上総利益	12,092,359	12,259,365
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	155,400	172,034
賃借料	1,938,575	1,687,027
給料及び手当	6,194,054	6,115,077
賞与引当金繰入額	68,453	171,486
福利厚生費	461,005	464,241
減価償却費	399,242	545,106
水道光熱費	815,130	758,148
消耗品費	395,251	429,725
その他	1,545,260	1,529,598
販売費及び一般管理費合計	11,972,374	11,872,445
営業利益	119,985	386,919
営業外収益		
受取利息	1 20,592	1 16,137
受取配当金	238	235
仕入割引	105,211	53,719
受取賃貸料	51,468	58,914
雑収入	32,237	56,281
営業外収益合計	209,748	185,288
営業外費用		
支払利息	60,732	87,480
為替差損	74,171	5,969
賃貸費用	24,877	25,037
雑損失	595	854
営業外費用合計	160,378	119,342
経常利益	169,355	452,865

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,771	-
貸倒引当金戻入額	2,420	-
賃貸借契約解約損戻入益	71,620	73,460
特別利益合計	76,812	73,460
特別損失		
固定資産除却損	3 11,552	3 1,869
投資有価証券評価損	-	3,578
減損損失	4 399,120	4 94,577
賃貸借契約解約損	163,215	4,754
災害による損失	74,869	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	294,345	-
特別損失合計	943,104	104,781
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	696,936	421,544
法人税、住民税及び事業税	81,998	71,815
法人税等調整額	52,932	10,746
法人税等合計	134,930	82,561
当期純利益又は当期純損失()	831,866	338,983

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		317,775	73.8	142,056	67.7
労務費	1	74,267	17.2	51,081	24.4
経費	2	38,754	9.0	16,550	7.9
当期総製造費用		430,798	100.0	209,688	100.0
当期製品製造原価		430,798		209,688	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別総合原価計算によってお ります。</p> <p>2. 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額1,546千円が 含まれております。 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 7,827千円 消耗品費 12,315 水道光熱費 8,402</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額3,513千円が 含まれております。 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 環境衛生費 2,964千円 消耗品費 3,476 水道光熱費 6,212</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,151,528	1,151,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,151,528	1,151,528
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,344,671	1,344,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,344,671	1,344,671
資本剰余金合計		
当期首残高	1,344,671	1,344,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,344,671	1,344,671
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	78,653	78,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,653	78,653
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,100,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,100,000	-
当期変動額合計	2,100,000	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,955,111	792,951
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,100,000	-
剰余金の配当	105,973	-
当期純利益又は当期純損失()	831,866	338,983
当期変動額合計	1,162,159	338,983
当期末残高	792,951	453,967
利益剰余金合計		
当期首残高	1,223,542	285,702
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	105,973	-
当期純利益又は当期純損失()	831,866	338,983
当期変動額合計	937,840	338,983
当期末残高	285,702	624,686

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	69,615	70,204
当期変動額		
自己株式の取得	588	128
当期変動額合計	588	128
当期末残高	70,204	70,332
株主資本合計		
当期首残高	3,650,127	2,711,698
当期変動額		
剰余金の配当	105,973	-
当期純利益又は当期純損失()	831,866	338,983
自己株式の取得	588	128
当期変動額合計	938,428	338,855
当期末残高	2,711,698	3,050,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40	1,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,258	2,396
当期変動額合計	1,258	2,396
当期末残高	1,217	1,178
評価・換算差額等合計		
当期首残高	40	1,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,258	2,396
当期変動額合計	1,258	2,396
当期末残高	1,217	1,178
純資産合計		
当期首残高	3,650,168	2,710,480
当期変動額		
剰余金の配当	105,973	-
当期純利益又は当期純損失()	831,866	338,983
自己株式の取得	588	128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,258	2,396
当期変動額合計	939,687	341,252
当期末残高	2,710,480	3,051,732

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

構築物 10～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

構築物 10～30年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	300,000	-
差引額	1,800,000	2,100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社よりの受取利息	19,830千円	15,568千円
計	19,830	15,568

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他	2,771千円	-千円
計	2,771	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	9,244千円	1,514千円
構築物	1,190	-
その他	1,118	354
計	11,552	1,869

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	329,816
栃木県鹿沼市	共用資産	建物等	65,398
福島県郡山市他	遊休資産	土地	3,905

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産及び共用資産のうち閉鎖予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額399,120千円を減損損失として計上しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	91,591
栃木県足利市他	遊休資産	土地	2,986

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94,577千円を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	193,256千円	43,746千円
構築物	25,748	5,132
土地	7,661	-
リース資産	152,680	41,289
投資不動産	3,905	2,986
その他	15,868	1,423
計	399,120	94,577

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	51	0	-	52
合計	51	0	-	52

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	52	0	-	52
合計	52	0	-	52

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における建物、工具器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,119,047	1,179,432	519,399	420,215
工具、器具及び備品	959,883	649,745	105,680	204,456
合計	3,078,930	1,829,178	625,080	624,672

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,034,047	1,157,234	519,028	357,784
工具、器具及び備品	619,951	506,823	21,695	91,431
合計	2,653,998	1,664,058	540,724	449,215

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	257,979	200,629
1年超	907,706	707,015
合計	1,165,686	907,644
リース資産減損勘定の残高	653,084	558,676

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	435,160	316,899
リース資産減損勘定の取崩額	223,645	94,607
減価償却費相当額	261,311	175,071
支払利息相当額	38,613	28,184
減損損失	127,081	198

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	90,337	90,097
1年超	571,158	479,507
合計	661,522	569,605

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 178,287千円、前事業年度の貸借対照表計上額 178,287千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
建物・構築物	595,904千円	496,928千円
土地・借地権	417,571	365,559
少額減価償却資産	15,856	20,769
貸倒引当金	13,543	4,595
未払事業税	7,272	8,294
賞与引当金	28,280	65,975
リース資産減損勘定	263,846	202,725
繰越欠損金	740,117	598,184
資産除去債務	140,488	111,849
その他	145,926	74,691
繰延税金資産小計	2,368,805	1,949,572
評価性引当額	2,127,070	1,718,999
繰延税金資産合計	241,735	230,573
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	13,226	12,819
その他	53	757
繰延税金負債合計	13,279	13,577
繰延税金資産(負債)の純額	228,455	216,996

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.4%
	住民税均等割等	16.7
	評価性引当金	50.5
	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6
	その他	3.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,238千円減少し、法人税等調整額は15,289千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は9,959千円減少し、法人税等調整額は9,959千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は0.269%から1.128%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	335,250千円	347,744千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,102	15,314
時の経過による調整額	541	621
資産除去債務の履行による減少額	8,144	57,710
見積りの変更による増加額	6,993	10,781
期末残高	347,744	316,752

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	306円94銭	345円59銭
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()	94円20銭	38円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額または当期純損失金額() (千円)	831,866	338,983
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額または当期純損失金額() (千円)	831,866	338,983
期中平均株式数 (千株)	8,830	8,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)とちぎテレビ	600	30,000
		東京海上ホールディングス (株)	1,500	3,406
		藤井産業(株)	6,000	3,138
		(株)栃木銀行	10,000	3,080
		(株)みずほフィナンシャルグ ループ	5,000	675
		(株)三菱UFJフィナンシャ ルグループ	1,000	412
		小計	24,100	40,711
計		24,100	40,711	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,504,382	458,916	158,651 (43,746)	3,804,647	2,788,243	256,467	1,016,403
構築物	820,062	42,784	62,952 (5,132)	799,894	652,686	29,344	147,207
機械及び装置	320,202	-	40,191	280,010	261,865	3,786	18,145
車両運搬具	11,676	-	-	11,676	11,625	201	51
工具、器具及び備品	234,416	10,127	29,159 (476)	215,385	203,895	9,028	11,490
土地	761,962	-	-	761,962	-	-	761,962
リース資産	881,782	741,342	83,560 (41,090)	1,539,564	353,291	218,943	1,186,273
建設仮勘定	38,275	13,318	38,275	13,318	-	-	13,318
有形固定資産計	6,572,760	1,266,490	412,790 (90,444)	7,426,459	4,271,606	517,771	3,154,853
無形固定資産							
借地権	67,958	600	-	68,558	-	-	68,558
ソフトウエア	250,427	-	-	250,427	245,948	26,347	4,478
その他	101,003	8,379	1,519	107,863	9,233	988	98,629
無形固定資産計	419,390	8,979	1,519	426,850	255,182	27,335	171,667
長期前払費用	106,239	26,304	1,848 (947)	130,695	90,784	10,372	39,911

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物：新設店舗	159,230千円
：改装店舗	278,922
構築物：新設店舗	25,650
：改装店舗	11,978
リース資産：新設店舗	337,275
：改装店舗	345,862

3. 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

建物：退店店舗	79,685千円
構築物：退店店舗	57,819
リース資産：退店店舗	16,367

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,329	12,277	31,294	18,035(注)	12,277
賞与引当金	70,000	175,000	70,000	-	175,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	249,318
銀行預金	
当座預金	843
普通預金	2,597,727
別段預金	1,415
小計	2,599,986
合計	2,849,304

2)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GENKI SUSHI HONG KONG LTD.	125,626
GENKI SUSHI USA., INC.	14,279
イオンモール(株)	5,084
(株)東武ホテルマネジメント	938
その他	5,780
合計	151,709

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
161,441	1,280,665	1,290,397	151,709	89.5	44.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
魚介	111,051
米	10,201
海苔	3,939
その他	80,519
小計	205,711
製品	
魚介切身	15,839
その他	1,391
小計	17,230
合計	222,942

4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
魚介	4,131
その他	26
小計	4,158
貯蔵品	
店舗用消耗品	54,175
小計	54,175
合計	58,333

5) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金・保証金	2,213,789
その他	30,594
合計	2,244,383

6) 投資不動産

区分	金額(千円)
建物	4,576
土地	589,221
その他	1,367
合計	595,166

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トワニ 札幌店	64,796
マルコ水産(株)	50,742
(株)ショクリュー	43,246
兼松食品(株)	43,132
(株)チャンピオンシーフーズ	38,708
その他	615,710
合計	856,337

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)栃木銀行	408,640
(株)足利銀行	393,100
(株)みずほ銀行	121,760
(株)三井住友銀行	113,364
(株)三菱東京UFJ銀行	79,920
(株)常陽銀行	75,006
(株)大東銀行	40,200
中央三井信託銀行(株)	19,920
合計	1,251,910

3) 未払費用

区分	金額(千円)
給与	513,933
社会保険料等	78,251
水道光熱費	66,037
その他	3,134
合計	661,357

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行	725,760
(株)栃木銀行	714,990
(株)三井住友銀行	243,201
(株)三菱東京UFJ銀行	148,640
(株)みずほ銀行	146,400
(株)大東銀行	82,750
中央三井信託銀行(株)	41,900
合計	2,103,641

5) リース債務

相手先	金額(千円)
日本GE(株)	120,479
芙蓉総合リース(株)	114,838
日本電子計算機(株)	108,473
三菱UFJリース(株)	89,881
JA三井リース(株)	62,766
興銀リース(株)	59,821
その他	585,128
合計	1,141,389

6) 長期リース資産減損勘定

区分	金額(千円)
建物	474,776
器具備品	1,111
合計	475,887

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.genkisushi.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株(100株)以上所有株主に対し、100株以上500株未満の株主には毎回一律1,500円相当(1枚500円の食事券3枚)500株以上1,000株未満の株主には毎回一律7,500円相当(1枚500円の食事券15枚)、1,000株以上の株主には毎回一律15,000円相当(1枚500円の食事券30枚)の優待食事券をそれぞれ贈呈する。

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第32期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第32期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
（第33期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出 |
| （第33期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出 |
| （第33期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） | 平成24年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年5月30日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 貴典 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、元気寿司株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、元気寿司株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 貴典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。